

# ダイワ新生活関連株ファンド (愛称：グロースチェンジ)

## 運用報告書(全体版)

### 第2期

(決算日 2021年7月26日)

(作成対象期間 2021年1月27日～2021年7月26日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約5年間(2020年7月27日～2025年7月25日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(参考指数)	期 中 騰落率 %			
1 期末 (2021年 1 月26日)	11,479	1,200	26.8	1,848.00	17.5	99.4	—	2,360
2 期末 (2021年 7 月26日)	10,765	800	0.7	1,925.62	4.2	97.7	—	2,322

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

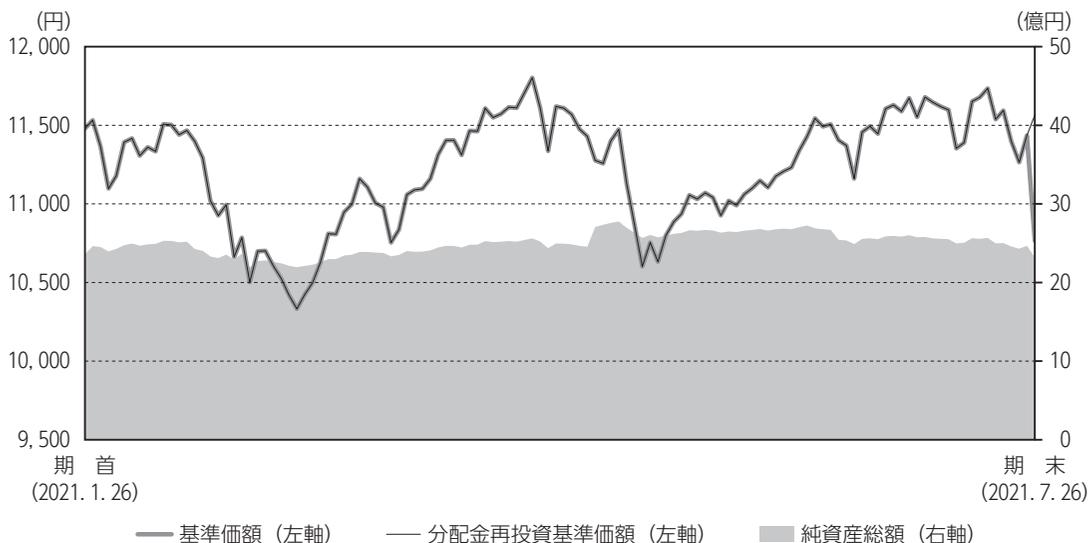
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：11,479円

期末：10,765円（分配金800円）

騰落率：0.7%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

米国の大型経済対策への期待や国内における新型コロナウイルスワクチンの接種の進展などもあり、国内株式市況は堅調に推移しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額はほぼ横ばいの推移となりました。くわしくは「投資環境について」、「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

# ダイワ新生活関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2021年 1月26日	11,479	—	1,848.00	—	99.4	—
1月末	11,098	△ 3.3	1,808.78	△ 2.1	92.4	—
2月末	10,502	△ 8.5	1,864.49	0.9	98.1	—
3月末	11,161	△ 2.8	1,954.00	5.7	99.2	—
4月末	11,277	△ 1.8	1,898.24	2.7	95.9	—
5月末	10,991	△ 4.3	1,922.98	4.1	99.7	—
6月末	11,673	1.7	1,943.57	5.2	99.4	—
(期末) 2021年 7月26日	11,565	0.7	1,925.62	4.2	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021. 1. 27 ~ 2021. 7. 26)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利して大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、2021年3月には米国の追加経済対策などにより同国の景気回復期待が高まったことが好感され、強含みで推移しました。その後、5月は米国においてインフレ懸念が高まったこと、6月にはFOMC（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見通しから早期の利上げ観測が強まり、米国金利が不安定化したことにより、株価が下落する場面があったものの、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大や、景気・企業業績の先行きに対する不透明感などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による積極的な金融・財政政策の推進および新型コロナウイルスのワクチンに対する期待などが世界経済や金融市場の下支え要因になると考えます。引き続き、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況とワクチン実用化に向けた動きなどを精査しながら、今後の投資環境の方向性を見極めていく方針です。

2020年は、不透明感の強い経済環境や世界的な低金利環境の長期化などを背景に、株式市場では成長性の高い企業の株価上昇が目立った1年となりました。2021年は、経済活動が緩やかに正常化に向かうと想定される中、高成長が期待される企業の中でも業績および株価の二極化が強まるとみています。具体的には、経済活動が正常化した後も継続する社会の変化を事業機会につなげることができる企業への選好度がより強まると考えます。

このような時こそ、個別企業の見極めがより重要となります。1社1社丹念に調査活動を実行し、成長の継続が期待できる企業を発掘し、投資することが、当ファンドの中長期的リターンにつながるものと考えております。引き続き、基準価額の上昇に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2021. 1. 27 ~ 2021. 7. 26)

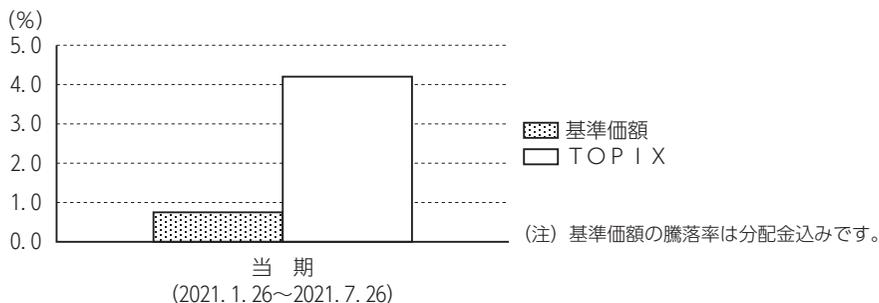
運用チームおよびリサーチチームが有する知見と情報をもとに調査、分析を重ね、当ファンドは、社会の変化をとらえ、そしてビジネスを高成長させることが期待できる中小型企业で構成されたポートフォリオを維持しました。運用チームによる取材活動やリサーチチームとの議論を通じて、成長が期待できる銘柄を買付ける一方で、株価上昇によって割安感が薄れてきた銘柄を中心に売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は4.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は0.7%となりました。個別銘柄では、オイシックス・ラ・大地やラクーンホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方で、ブイキューブやホロンなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年1月27日 ～2021年7月26日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>800</b>
対基準価額比率	（%）	6.92
当期の収益	（円）	149
当期の収益以外	（円）	650
翌期繰越分配対象額	（円）	764

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	42.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	106.60
(c) 収益調整金	✓	1,266.89
(d) 分配準備積立金	✓	148.97
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,564.91
(f) 分配金		800.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		764.91

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

国内株式市場は底堅い展開を想定しています。各国政府による積極的な財政政策の推進や、新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、国内外の景気・企業業績は回復傾向が続くと考えます。一方で、2020年11月以降の国内株式市場の上昇により、このような国内外の景気・企業業績の回復や社会経済活動の正常化といった外部環境の改善に対する期待は一定程度株価に織り込まれつつあると考えます。今後の国内株式市場は、コロナ禍からの反動といった外部環境の改善のみに頼ることなく、独自要因によって成長を実現することができる企業がけん引していく展開を想定しています。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは日々の調査活動を行い、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、今後、社会の変化を追い風として成長を期待できる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 1. 27~2021. 7. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.780%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は11,222円です。</b>
(投 信 会 社)	(43)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	19	0.173	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.173)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	107	0.956	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

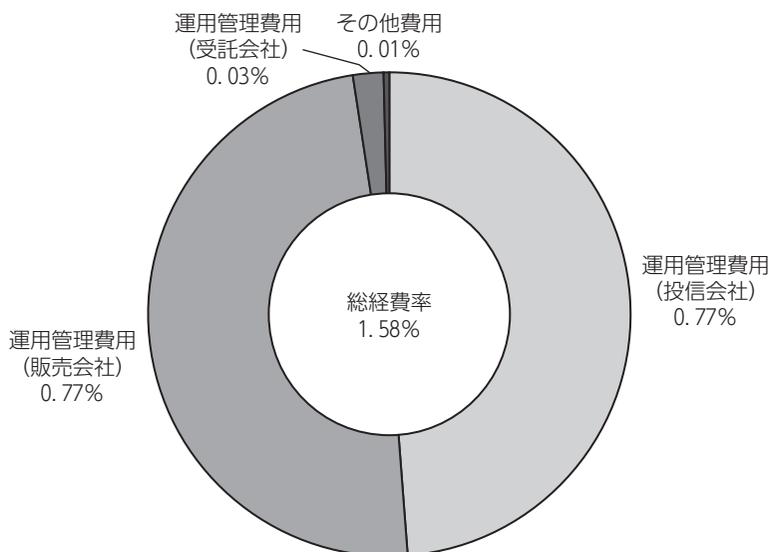
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ新生活関連株ファンド

### ■売買および取引の状況 株 式

(2021年1月27日から2021年7月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	566.8 (63.43)	1,487,891 (—)	711.23	1,591,831

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月27日から2021年7月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,079,722千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,428,642千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄 株 式

(2021年1月27日から2021年7月26日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
BEENOS	49.2	134,297	2,729	Sansan	16.7	153,331	9,181
ブイキューブ	39.7	115,778	2,916	ラクーンホールディングス	49.4	136,416	2,761
弁護士ドットコム	9.6	90,175	9,393	USEN-NEXT HLDGS	44.9	105,168	2,342
リログループ	34.4	79,072	2,298	第一工業製薬	26.6	89,741	3,373
STIフードHD	16.2	74,818	4,618	ソフトクリエイトHD	36.3	87,561	2,412
サトーホールディングス	23	64,597	2,808	東洋エンジニア	119.9	76,853	640
芝浦機械	21.2	62,824	2,963	ヴィンクス	56.4	58,828	1,043
グリムス	30.5	58,488	1,917	ダイワボウHD	26	54,806	2,107
GMOインターネット	17	52,882	3,110	日本電子	9.1	54,198	5,955
ラウンドワン	41.5	52,848	1,273	弁護士ドットコム	6.5	53,052	8,161

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年1月27日から2021年7月26日まで)

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 1,487	百万円 285	% 19.2	百万円 1,591	百万円 382	% 24.0
コール・ローン	11,664	—	—	—	—	—

#### (2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年1月27日から2021年7月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,359千円
うち利害関係人への支払額 (B)	954千円
(B) / (A)	21.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円		千株	千株	千円		
<b>建設業 (0.0%)</b>					アンリツ	7.1	0.1	204		グリムス	—	30.3	62,933	
ウエストホールディングス	0.1	0.1	463		TDK	1.2	0.9	11,862		オシックス・ラ・大地	35.7	44.8	191,072	
コムシスホールディングス	1.8	0.1	308		日本電子	12.9	3.8	26,942		BEENOS	0.1	47	157,920	
日揮ホールディングス	29.3	—	—		<b>精密機器 (0.0%)</b>					日本瓦斯	10.2	27.2	53,121	
東洋エンジニア	120	0.1	79		ホロン	12.9	0.1	294		日本KFCホールディング	4.7	—	—	
<b>食料品 (2.8%)</b>					<b>情報・通信業 (15.6%)</b>					<b>その他金融業 (6.4%)</b>				
STIフードHD	—	16	63,360		NEC ネットウエアイ	10.6	0.1	182		イー・ギャランティ	44.9	59.9	145,377	
<b>化学 (6.2%)</b>					システナ	0.1	—	—		<b>サービス業 (21.2%)</b>				
日産化学	0.5	0.3	1,623		ラクーンホールディングス	42.6	0.1	245		パリューコマース	8.1	7.6	26,220	
トクヤマ	0.8	0.1	226		ソフトクリエイトHD	28.9	0.1	293		ラウンドワン	—	31.5	34,996	
田岡化学	3.4	3	35,460		TIS	0.1	—	—		弁護士ドットコム	0.1	3.2	28,416	
トリケミカル	2.2	16.7	50,183		ブイキューブ	28.5	66.2	165,433		イトクロ	40.3	36.1	37,544	
第一工業製薬	19.7	0.1	327		セック	7.9	0.8	2,128		ジャパンマテリアル	50.5	65.6	86,985	
JCU	5	13.6	52,700		ヴェインクス	74.8	18.4	17,719		ライドオンエクスプレスHD	26.5	0.1	144	
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>					メディカル・データ・ビジ	0.1	0.1	208		シグマクシス	37.2	34.3	85,338	
AGC	7.4	4	18,800		システムサポート	26.6	0.1	130		ソラスト	0.1	—	—	
<b>機械 (22.3%)</b>					Sansan	14.2	2.8	25,116		プロレド・パートナーズ	19.5	30.1	86,507	
日本製鋼所	27.4	17.5	47,652		JMDC	4.6	7.6	46,436		リログループ	—	31.1	75,977	
タクマ	11.2	0.1	173		オービックビジネスC	4.8	0.1	603		東京都競馬	—	4.1	18,470	
ツガミ	27.5	34.2	57,387		大塚商会	0.1	0.1	590						
芝浦機械	—	20.5	51,885		イーエムシステムズ	0.1	—	—						
ソディック	—	38.2	39,346		インテリジェント ウェイブ	36.7	—	—						
オプトラン	14	0.1	225		USEN-NEXT HLDGS	47.8	19.5	47,034						
フリュー	—	45.7	64,299		光通信	0.1	0.1	2,022						
サトーホールディングス	3.8	25.4	70,764		GMO インターネット	—	15.5	45,508						
オルガノ	14.7	13.3	79,667		ファイバーゲート	12.6	0.1	141						
CKD	36.1	42.9	94,809		JBCCホールディングス	0.1	—	—						
<b>電気機器 (1.9%)</b>					<b>卸売業 (5.1%)</b>									
イビデン	0.6	0.6	3,474		ダイワボウHD	7.6	23.3	51,726						

		千株	千株	千円
合計	株数、金額	986.4	905.4	2,269,061
	銘柄数<比率>	57銘柄	58銘柄	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,269,061	90.2
コール・ローン等、その他	245,746	9.8
投資信託財産総額	2,514,807	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ダイワ新生活関連株ファンド

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,514,807,560円</b>
コール・ローン等	244,465,960
株式（評価額）	2,269,061,400
未収配当金	1,280,200
<b>(B) 負債</b>	<b>192,663,092</b>
未払収益分配金	172,571,328
未払解約金	490,308
未払信託報酬	19,533,249
その他未払費用	68,207
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>2,322,144,468</b>
元本	2,157,141,608
次期繰越損益金	165,002,860
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,157,141,608口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	10,765円

\* 期首における元本額は2,056,193,691円、当作成期間中における追加設定元本額は676,232,051円、同解約元本額は575,284,134円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,765円です。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,154,269円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	22,996,318
(c) 収益調整金	273,287,750
(d) 分配準備積立金	32,135,851
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	337,574,188
(f) 分配金	172,571,328
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	165,002,860
(h) 受益権総口数	2,157,141,608口

### ■損益の状況

当期 自 2021年1月27日 至 2021年7月26日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>14,734,815円</b>
受取配当金	14,755,745
受取利息	276
その他収益金	684
支払利息	△ 21,890
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>37,017,267</b>
売買益	338,872,534
売買損	△ 301,855,267
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 19,601,495</b>
<b>(D) 当期損益金（A + B + C）</b>	<b>32,150,587</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>32,135,851</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>273,287,750</b>
（配当等相当額）	（ 17,429,776）
（売買損益相当額）	（ 255,857,974）
<b>(G) 合計（D + E + F）</b>	<b>337,574,188</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 172,571,328</b>
次期繰越損益金（G + H）	165,002,860
追加信託差損益金	165,002,860
（配当等相当額）	（ 17,429,776）
（売買損益相当額）	（ 147,573,084）

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	800円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。